

事業コード	04040204			政策コード	04	政 策 名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略				
事 業 名	第28回日・韓・中ジュニア交流競技会開催事業			施策コード	04	施 策 名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大				
				指標コード	02	施策目標(指標)名	全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化				
部 局 名	観光文化スポー	課 室 名	スポーツ振興課	班名	競技・生涯スポーツ班	(tel)	8601242	担当課長名	吉井和人	担当者名	大場良貴
評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容											
事業年度 令和02年度 ~ 令和02年度											

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

日・韓・中ジュニア交流競技会は、3カ国のジュニアアスリートを対象に11競技の競技会を実施し競技力向上を図ると共に、親善と友好を深め、スポーツ交流を促進することを目的とし、スポーツ庁国庫補助事業として日本スポーツ協会、開催地都道府県、開催地体育協会が主催となり3カ国の持ち回りで開催されている。令和2年8月に第28回日・韓・中ジュニア交流競技会を秋田で開催することについて、日本スポーツ協会から要請があり、県、県教育委員会及び秋田県体育協会の3者で協議・調整し、受諾した。

2．住民ニーズの状況

ニーズを把握した対象

☐ 受益者

☐ 一般県民

(時期 : 年 00 月)

ニーズの把握の方法

☐ アンケート調査

☐ 各種委員会及び審議会

☐ ヒアリング

☐ インターネット

☐ その他の手法 (具体的に)

ニーズの具体的内容

3．事業目的 (どういう状態にしたいのか)

3カ国の代表チームに開催地である秋田県代表チームを加えた4チームが、11競技でトップレベルの試合を行う交流競技会によって、秋田県の高校生世代にとっては競技力向上や他チームとの親善と友好を深める絶好の機会となる。この大会に各チーム全員が安心して参加し、安全な大会運営が実現されることを支援することで、参加者の記憶に残る大会となり、もって本県全体のスポーツ振興に貢献することを目的とする。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

事業の実施主体

実行委員会 ((公財) 日本スポーツ協会、 (公財) 秋田県体育協会、秋田県、開催地市町村)

事業の対象者・団体

大会参加者 (選手・監督・役員 (日本、韓国、中国、秋田県) 、競技役員、観客)

達成のための手段

韓国・中国から来県する選手・監督・役員や日本選手団が安全に大会に参加し、3カ国と秋田県選手団が交流試合で、それぞれの競技力を十分に発揮することができる環境を整備する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

第28回日・韓・中ジュニア交流競技会は、秋田県開催が決定している。主催者である秋田県体育協会が中心となって組織される実行委員会が、適正で効果的な運営ができるよう、県が主催者として相応の費用負担をするもの。

5．事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画	
01	第28回日・韓・中ジュニア交流競技会開催事業	東アジア諸国との青少年スポーツ交流を促進し相互理解を深めるため、3ヶ国に開催県の秋田県を含め、ジュニア層の競技力向上を目指すほか文化的な交流を図る。	16,606	0	0	0	0	0	16,606	
財源内記		左 の 説 明	16,606	0	0	0	0	0	16,606	
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0	
県債			0	0	0	0	0	0	0	
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源			16,606	0	0	0	0	0	16,606	

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		高校生の国際大会を開催することにより、競技力向上に結び付ける							
指標	指標名								指標の種類
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東 北 全 国								
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東 北 全 国								
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
県は開催地の立場として主催者になっており、負担金支出は開催地としての義務的経費の性質を持つものである。また、大会運営上の県の裁量はないことに加え、参加選手は学校の枠を越えてチーム編成されるものであり、その後の競技成績で事業の効果を計れないため、指標の設定は困難である。									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
秋田県代表チームが、日本・韓国・中国の各国代表チームとの対戦の機会を得ることによって、県内高校生世代の競技力向上につながるが見込まれる。									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
日・韓・中ジュニア交流競技会は、ジュニアアスリートの競技力向上を図ると共に、三カ国の親善と友好を深め、スポーツ交流を促進することを目的に、スポーツ庁国庫補助事業として日本スポーツ協会、開催地都道府県、開催地体育協会が主催となって開催されるものである。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
競技会の開催地（秋田市・湯沢市・由利本荘市・三種町）において参加者との交流が図られることから、県民のスポーツへの意識も高まり、健康的で活力あるスポーツ振興にもつながる。									
事業の県関与の必要性									
□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの									
■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
日・韓・中ジュニア交流競技会はスポーツ庁国庫補助事業として、日本スポーツ協会・秋田県・秋田県教育委員会・秋田県体育協会・各中央競技団体の主催で行われるものである。									
政策評価委員会意見									
重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定									
○ 重点事業 ○ その他									